

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理第二部長兼企画部長 広報担当 田 中 英 二

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理第二部長兼企画部長 広報担当 田 中 英 二

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間		第98期 第2四半期 連結累計期間		第97期	
		自 至	平成23年10月1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年10月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高	(千円)		1,561,012		1,847,679		2,999,885
経常利益又は経常損失()	(千円)		104,565		1,117		38,601
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)		77,434		8,211		71,039
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		78,604		8,211		69,870
純資産額	(千円)		2,032,982		1,850,821		1,871,770
総資産額	(千円)		3,096,112		3,081,859		2,841,690
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		12.16		1.29		11.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		65.7		60.1		65.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		334,825		14,863		60,420
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		339,173		244,893		255,518
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		23,892		35,231		51,383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		671,810		821,599		556,337

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間		第98期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.41		5.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第97期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第98期第2四半期連結累計期間及び第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（建物管理・清掃業）

連結子会社である株式会社東京管理と富士装備株式会社は、平成24年10月1日付にて株式会社東京管理を存続会社とする吸収合併を行っております。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社1社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興関連需要に加え、欧州債務問題が最悪期を脱したこと、経済規模の大きな米中経済が持ち直しつつあること、A S E A N経済の好調ぶりなどから、内需の堅調な拡大の兆しが見え始め、市場に円安株高をもたらし、景気回復の期待感が高まりつつある状況となっております。

建設業界においては、震災復旧案件や内需押上げ案件で増加傾向は見られるものの、官公庁工事案件、一般民間工事案件ともに受注激化による価格競争に加え、資材費の高騰、人件費の上昇など、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「現場力の強化」と「スピード重視の経営」を掲げ、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力を続けながら電気工事業（電力事業・内線事業・モバイル事業）と建物管理・清掃業に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、14億7千4百万円（前年同四半期比16.2%減）、売上高は18億4千7百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。また、利益につきましては、電力事業は順調に推移しましたが、内線事業では国内設備投資の回復遅れ及び一部不採算案件が影響したこと、モバイル事業では完工期の遅れから伸び悩みました。建物管理・清掃業では、売上を順調に伸ばしましたが、電気工事業の未達を補うには至らず、遺憾ながら営業損失は2千6百万円（前年同四半期は9千万円の営業利益）、経常損失は1百万円（前年同四半期は1億4百万円の経常利益）、四半期純損失は8百万円（前年同四半期は7千7百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、モバイル事業の伸び悩みと、内線事業の利益率低迷を受けて、当第2四半期連結累計期間の受注高は14億7千4百万円（前年同四半期比16.2%減）、売上高は14億円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント損失（営業損失）は6千5百万円（前年同四半期は8千2百万円のセグメント利益）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業については、建設業界不況の影響を受けずに順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億4千7百万円（前年同四半期より3億3千9百万円増加）、セグメント利益（営業利益）は3千7百万円（前年同四半期より2千9百万円増加）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間から株式会社東京管理を連結の範囲に含めておりますので、売上高及びセグメント利益は前年同四半期より大きく増加しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千万円増加し、30億8千1百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円増加し、12億3千1百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、18億5千万円となっております。

資産の増加の主な要因は、保険積立金3億3千3百万円の減少及び有価証券1億円の減少もありましたが、現金預金4億1千5百万円の増加及び受取手形・完成工事未収入金等の増加1億9千2百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金2千万円の減少及び長期借入金3千万円の減少もありましたが、工事未払金1億8千3百万円の増加及び短期借入金1億円の増加によるものであります。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金2千万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円増加し、8億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、1千4百万円（前年同四半期は3億3千4百万円の増加）となりました。この主な要因は、仕入債務の増加1億8千万円もありましたが、売上債権の増加1億9千4百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、2億4千4百万円（前年同四半期は3億3千9百万円の減少）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出1億5千万円もありましたが、保険積立金の解約による収入3億3千6百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、3千5百万円（前年同四半期は2千3百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出5千万円もありましたが、短期借入による収入1億円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
山加電業株	仙台機材センター	電気工事業	送電鉄塔嵩上げ装置	150,000	39,900	自己資金	平成25年1月	平成25年9月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アムスグループホールディングス ス株式会社	東京都渋谷区松濤一丁目14番3号	3,059	47.99
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.10
深井 優子	東京都世田谷区	217	3.41
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
木村 晃	東京都品川区	122	1.91
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	79	1.24
山加電業従業員持株会	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号	60	0.94
リゾートトラスト株式会社	愛知県名古屋市中区東桜二丁目18番31号	50	0.79
朝生 利雄	大阪府大阪市北区	39	0.61
秋庭 弘和	千葉県山武郡九十九里町	39	0.61
計		4,691	73.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,000	63,670	
単元未満株式	普通株式 2,084		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,670	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権6個)含まれておりま
す。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	556,337	971,599
受取手形・完成工事未収入金等	449,244	641,416
有価証券	100,192	-
未成工事支出金	201,295	215,088
繰延税金資産	16,338	23,200
その他	21,118	37,124
貸倒引当金	5,621	5,505
流動資産合計	1,338,905	1,882,922
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	432,287	433,972
機械・運搬具	224,029	224,251
工具器具・備品	257,387	255,040
土地	359,351	359,351
建設仮勘定	1,950	40,450
減価償却累計額及び減損損失累計額	697,220	709,697
有形固定資産合計	577,786	603,367
無形固定資産		
のれん	273,462	258,941
その他	6,874	6,586
無形固定資産合計	280,336	265,528
投資その他の資産		
投資有価証券	273,201	296,482
長期貸付金	349,000	349,000
保険積立金	333,339	-
その他	38,234	36,348
貸倒引当金	349,113	351,791
投資その他の資産合計	644,662	330,040
固定資産合計	1,502,785	1,198,936
資産合計	2,841,690	3,081,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	289,339	472,882
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
未払法人税等	11,888	14,773
未成工事受入金	110,203	190,559
賞与引当金	30,702	33,073
工事損失引当金	20,030	5,696
完成工事補償引当金	250	10
その他	143,559	132,685
流動負債合計	725,974	1,049,681
固定負債		
長期借入金	30,000	-
退職給付引当金	192,786	162,223
再評価に係る繰延税金負債	8,327	8,327
その他	12,831	10,805
固定負債合計	243,945	181,356
負債合計	969,919	1,231,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	238,000	217,051
自己株式	1,900	1,900
株主資本合計	2,046,785	2,025,836
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	175,015	175,015
その他の包括利益累計額合計	175,015	175,015
純資産合計	1,871,770	1,850,821
負債純資産合計	2,841,690	3,081,859

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,452,963	1,400,292
不動産管理売上高	108,049	447,386
売上高合計	1,561,012	1,847,679
売上原価		
完成工事原価	1,138,957	1,234,815
不動産管理売上原価	69,991	300,973
売上原価合計	1,208,949	1,535,789
売上総利益		
完成工事総利益	314,005	165,476
不動産管理売上総利益	38,058	146,413
売上総利益合計	352,063	311,890
販売費及び一般管理費	261,349	338,572
営業利益又は営業損失()	90,714	26,682
営業外収益		
受取利息	1,764	1,395
保険解約返戻金	-	3,525
鉄屑売却収入	11,449	-
投資事業組合運用益	3,554	-
持分法による投資利益	-	23,326
その他	1,123	700
営業外収益合計	17,890	28,948
営業外費用		
支払利息	749	2,138
持分法による投資損失	2,384	-
その他	905	1,244
営業外費用合計	4,039	3,383
経常利益又は経常損失()	104,565	1,117
特別損失		
固定資産除却損	-	1,326
電話加入権評価損	90	-
特別損失合計	90	1,326
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	104,474	2,444
法人税、住民税及び事業税	14,048	11,974
法人税等調整額	12,992	6,207
法人税等合計	27,040	5,766
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	77,434	8,211
四半期純利益又は四半期純損失()	77,434	8,211

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	77,434	8,211
その他の包括利益		
土地再評価差額金	1,169	-
その他の包括利益合計	1,169	-
四半期包括利益	78,604	8,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,604	8,211
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	104,474	2,444
減価償却費	24,891	22,259
のれん償却額	2,420	14,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	379	2,561
賞与引当金の増減額(は減少)	11,496	2,371
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,612	30,562
工事損失引当金の増減額(は減少)	21,391	14,333
その他の引当金の増減額(は減少)	80	240
受取利息及び受取配当金	1,764	1,395
支払利息	749	2,138
持分法による投資損益(は益)	2,384	23,326
投資事業組合運用損益(は益)	3,554	-
売上債権の増減額(は増加)	165,967	194,849
未成工事支出金の増減額(は増加)	73,216	13,793
仕入債務の増減額(は減少)	115,996	180,413
未払消費税等の増減額(は減少)	7,473	32,414
未成工事受入金の増減額(は減少)	21,357	80,355
その他	46,949	581
小計	346,441	8,158
利息及び配当金の受取額	8,697	1,907
利息の支払額	700	2,214
法人税等の支払額	19,614	11,968
法人税等の還付額	-	5,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,825	14,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	17,611	45,749
無形固定資産の取得による支出	1,559	-
投資有価証券の売却による収入	313	-
定期預金の預入による支出	-	150,000
保険積立金の解約による収入	-	336,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	333,247	-
その他	12,930	3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,173	244,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	10,000	50,000
自己株式の取得による支出	10	-
配当金の支払額	12,531	12,742
リース債務の返済による支出	1,350	2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,892	35,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,241	265,261
現金及び現金同等物の期首残高	700,051	556,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,810	821,599

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(連結納税制度の適用) 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	22,982千円	9,630千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	33,469千円	28,755千円
従業員給料手当	92,328 "	126,670 "
退職給付費用	7,659 "	9,255 "
賞与引当金繰入額	12,157 "	11,644 "
貸倒引当金繰入額	379 "	2,561 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金	671,810千円	971,599千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	150,000 "
現金及び現金同等物	671,810千円	821,599千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	12,738	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,452,963	108,049	1,561,012		1,561,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高		386	386	386	
計	1,452,963	108,435	1,561,398	386	1,561,012
セグメント利益	82,116	8,597	90,714		90,714

(注) 1 売上高の調整額 386千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理・清掃業」のセグメントにおいて、株式会社東京管理の株式取得時における取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては290,402千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,400,292	447,386	1,847,679		1,847,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高		234	234	234	
計	1,400,292	447,620	1,847,913	234	1,847,679
セグメント利益又は損失()	65,990	37,603	28,386	1,704	26,682

(注) 1 売上高の調整額 234千円及びセグメント利益又は損失の調整額1,704千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	12円16銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	77,434	8,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	77,434	8,211
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,114	6,369,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第98期(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)中間配当について、平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,738千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。